

(主な内容)

- 「平成 28 年度 生活保障に関する調査」結果の概要 1
- 告知板..... 8

中央調査報

「平成 28 年度 生活保障に関する調査」結果の概要

公益財団法人 生命保険文化センター 企画総務部
調査役 原 啓司

(公財)生命保険文化センター(代表理事・鈴木勝康)では、「平成28年度 生活保障に関する調査」の集計結果をとりまとめた調査報告書を昨年12月に発行した。この調査は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、3年ごとに実施している。本調査は、昭和62年からスタートした前身の「生活保障と生命保険に関する個人調査」から通算すると今回で14回目となる。以下では本調査の概要について紹介する。

○調査の概要

今回の調査は従来と同様、全国(400地点)の18歳～69歳の男女個人を対象とし、平成28年4月2日～6月3日にアンケート調査を実施した。抽出方法は層化2段無作為抽出、調査方法は面接聴取法(生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用)を用い、回収サンプル数は4,056であった。

○調査項目

主な調査項目は、以下のとおりである。

(1)生活設計と生活保障意識

- ①生活設計意識、将来のライフイベントと経済的準備状況
- ②生活上の不安と経済的準備状況
- ③生活保障等の経済的準備に対する意識
- ④金融・保険に関する知識

(2)医療、老後、死亡、介護保障の共通項目

- ①不安の有無、不安の内容
- ②公的保障に対する意識

③私的準備状況、生命保険加入状況

- ④生活保障に対する充足感
- ⑤今後の準備意向
- ⑥生活保障をまかなう手段

(3)保障領域別の個別項目

- ①過去5年間の入院経験、入院費用、入院日数
- ②老後生活に対する意識(老後生活費、生活水準)
- ③老後資金の使用開始年齢
- ④自分の介護に対する意識

(4)生命保険の加入状況

- ①生命保険・個人年金保険加入率、年間払込保険料

(5)直近加入契約の状況と今後の加入意向

- ①直近加入契約の加入年次、加入のきっかけ、加入目的、加入チャンネル
- ②加入意向のあるチャンネル、加入チャンネルに対する意向、生命保険商品に対する意向

(6)民保とかんぽ生命に対する加入意識

(7)公的支援制度に対する意識

○調査結果の概要

1. 生活上の不安に対する経済的準備状況

はじめに、日頃の生活や将来に向けた不安のうち最も不安を感じている項目についてみた結果が図表1である。自分自身に関する不安については、「自分が病気や事故にあうこと」が15.0%、「老後の生活が経済的に苦しくなること」(＝以下、「老後生活」と略)が11.5%、「自分の介護が必要となること」が11.3%となっており、同程度に分散し、大きな差はみられない。また、家族に関する不安についても、項目間の分散がみられる。

年齢別にみると、「自分の介護が必要となること」、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」が高年齢層ほど高く、60歳代で約2割と高い割合となっている。一方、「家族の者が死亡するようなことが起こること」は若年齢層ほど高く、20歳代で21.8%となっている。

最も不安と感じている項目ごとに経済的準備ができていると回答した割合をみると、多くの項目が30%を超えているのに対し、「老後生活」は14.4%と他の項目を大きく下回っている。

図表1 生活上の不安に対する経済的準備状況

(単位：%)

		最も不安を感じていると回答した割合 (N：3,811*)	経済的準備ができていると回答した割合
自分自身に関する不安	自分が病気や事故にあうこと	15.0	40.3
	老後の生活が経済的に苦しくなること	11.5	14.4
	自分の介護が必要となること	11.3	31.5
	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	10.9	31.3
	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	10.3	37.3
家族に関する不安	家族の者が病気や事故にあうこと	11.9	40.2
	家族の者が死亡するようなことが起こること	10.4	27.0
	親の介護が必要となること	10.3	17.1
	配偶者の介護が必要となること	4.3	36.2
	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること	2.8	44.8
その他		0.6	20.8
わからない		0.7	-

新規質問項目

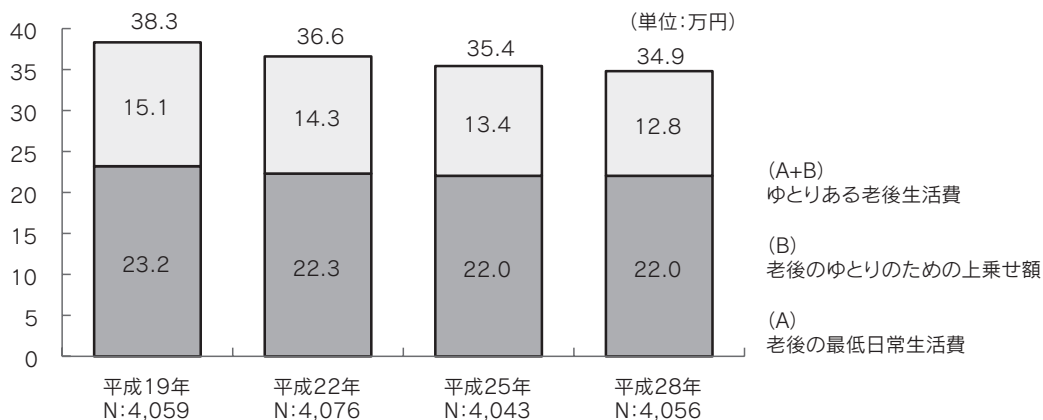
* Nは標本数を指す。(以下の図表でも同様)

2. 夫婦の老後生活費の必要額と充足感

老後の生活費に対するニーズをみた結果(図表2)によると、老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考えられている最低日常生活費は月額22.0万円とあまり変化はみられない。一方、“老後のゆとりのための上乗せ額”は月額12.8万円とやや減少傾向にあり、これらの合計である「ゆとりある老後生活費」は月額34.9万円となっている。老後のゆとりのための上乗せ額は減少傾向が続いているが、公的年金に対する不安意識の高まりや老後資金準備が十分にできていないなど、ゆとりの上乗せ額を低く考えざるを得ない状況が反映された結果とみてとれる。

デモグラフィック属性の特徴として、「ゆとりある老後生活費」は職業別では商工サービス業と大企業被用者で37.2万円と高く、世帯年収別では高年収層ほど高く、1,000万円以上世帯では40.5万円となっている。

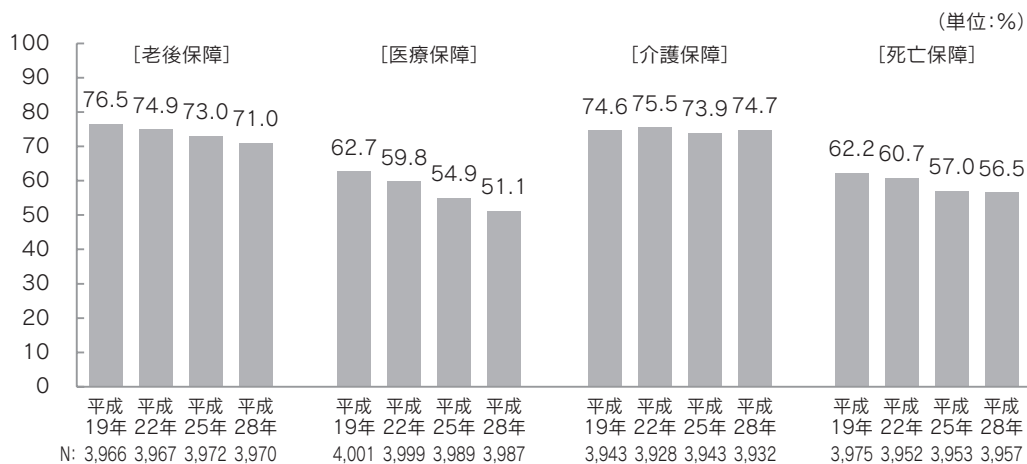
図表2 夫婦の老後生活費の必要額(月額)



自助努力による準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金に対する充足感を尋ねた結果をみると、「充足感なし」(“どちらかといえば足りない”と“まったく足りない”と回答した人の合計)が71.0%と依然として多数を占めている。それ以外では医療保障が51.1%、介護保障が74.7%、死亡保障が56.5%となっている。時系列でみると、老後保障、医療保障、死亡保障で減少傾向が続いている。(図表3)

年齢別にみると、老後保障は30歳代(77.3%)、医療保障は20歳代(53.1%)、介護保障は30歳代(81.1%)、死亡保障は30歳代(63.0%)でそれぞれ最も高い割合となっており、比較的若い年代で生活保障が充足していない状況が認められる。

図表3 生活保障に対する充足感(「充足感なし」の割合)



老後保障に対する「充足感なし」の割合は減少傾向がみられたが、自助努力による準備手段の一つである個人年金保険の加入率は21.4%と低水準にあり、時系列でも、大きな変化はみられない。(図表4) 年齢別にみると、40歳代(26.1%)と50歳代(28.8%)で比較的高い割合となっている。

図表4 個人年金保険の加入率（全生保） (単位：％，()内の数値はN)

	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年
加入率	21.0 (4,059)	20.3 (4,076)	20.6 (4,043)	21.4 (4,056)

*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

3. 医療保障に対する準備状況と医療保障ニーズ

続いて、医療保障の準備状況と医療保障ニーズについてみてみよう。入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金日額は、平均で10,900円となっており、時系列でも大きな変動はみられない。性別では、男性11,700円、女性10,300円となっている。

一方、疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入している人の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,900円、男性で10,800円、女性で9,200円となっており、いずれも同程度の金額で推移している。

必要額に対する加入金額の割合をみると、90.8%と9割を超えており、加入金額と必要額のギャップは少なく、相当程度充足しているとみることができる。(図表5)

図表5 疾病入院給付金日額の必要額と疾病入院給付金日額（全生保）(性別) (単位：円，()内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*
平成28年	10,900 (4,056)	9,900 (2,925)	90.8	11,700 (1,746)	10,800 (1,213)	92.3	10,300 (2,310)	9,200 (1,712)	89.3
平成25年	11,000 (4,043)	9,800 (2,990)	89.1	11,700 (1,769)	10,900 (1,275)	93.2	10,500 (2,274)	9,000 (1,715)	85.7
平成22年	11,400 (4,076)	10,000 (2,948)	87.7	12,300 (1,848)	11,000 (1,305)	89.4	10,600 (2,228)	9,200 (1,643)	86.8
平成19年	11,800 (4,059)	10,200 (2,896)	86.4	12,600 (1,862)	11,800 (1,312)	93.7	11,200 (2,197)	9,000 (1,584)	80.4

*平均加入金額を平均必要額で除して計算。

*平成25年調査までは、「必要額」ではなく「希望する額」として尋ねていた。

*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

次に、疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率をみると、72.1%となっており、70%を超える高水準の加入状況が続いている。(図表6)

年齢別では、20歳代(46.8%)以外はいずれも70%台となっているが、中でも40歳代(79.8%)、50歳代(78.3%)で8割近い割合となっている。

図表6 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率（全生保）(単位：％，()内の数値はN)

	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年
加入率	71.3 (4,059)	72.3 (4,076)	74.0 (4,043)	72.1 (4,056)

*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

4. 介護保障に対する準備状況

介護保障に対して「充足感なし」とした割合は、4つの保障領域の中で最も高い傾向を示していたが、実際の準備状況はどのようになっているのだろうか。自分自身が要介護状態となった場合の自助努力による準備状況をみると、「準備している」は47.8%となっており、時系列でも増加傾向にある。

具体的な準備手段として最も高いのは、「預貯金」(35.2%)であり、次いで「生命保険」(27.0%)となっている。(図表7)

年齢別にみると、「準備している」は高年齢層ほど高く、60歳代で63.7%となっている。具体的な準備手段では、いずれの準備手段も高年齢層ほど高い傾向がみられるが、「生命保険」は50～60歳代で3割を超えている。また、「預貯金」は60歳代で51.8%と高い割合を示している。

図表7 介護保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
平成28年	4,056	27.0	6.5	35.2	4.4	0.5	47.8	49.2	3.1
平成25年	4,043	22.7	5.4	30.2	3.9	0.4	42.1	55.4	2.5
平成22年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
平成19年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9

次に、介護保険・介護特約の加入率(全生保)をみると、増加傾向にあるものの9.9%と依然として低水準にある。(図表8)

年齢別にみると、40歳代(12.2%)、50歳代(14.0%)で比較的高い割合となっているが、10%台に止まっており、いずれの年代も介護保険・介護特約による準備はそれほど進展していない状況となっている。

図表8 介護保険・介護特約の加入率(全生保)

(単位: %, ()内の数値はN)

	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年
加入率	6.5 (4,059)	6.6 (4,076)	9.0 (4,043)	9.9 (4,056)

* 全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

5. 死亡保障に対する準備状況と死亡保障ニーズ

続いて、死亡保障に対する準備状況と死亡保障ニーズの状況をみてみよう。遺族の生活資金の備えとして必要と考える死亡保険金額は、平均で2,066万円となっており、減少傾向にある。性別では、男性2,957万円、女性1,312万円であり、男女間では1,600万円以上の差がみられる。

一方、生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額(普通死亡保険金額)の平均は、全体で1,225万円となっており、必要額と同様、減少傾向にある。性別では男性1,793万円、女性794万円となっている。

必要額に対する加入金額の割合をみると、59.3%となっており、死亡保険金に関しては、依然として保障ニーズが充足していない状況が続いている。(図表9)

自分が万一死亡した場合の自助努力による準備状況をみると、「準備している」は73.5%となっている。具体的な準備手段をみると、「生命保険」が63.9%と最も高く、次いで「預貯金」(38.4%)、「損害保険」(12.2%)の順となっている。(図表10)

年齢別の傾向をみると、「準備している」は20歳代(45.6%)を除き、いずれも7割台となっているが、40歳代以降では8割近い割合となっている。準備手段別では、「生命保険」は40歳代(72.3%)と50歳代(72.5%)で高く、「預貯金」と「有価証券」は高年齢層ほど高くなっている。

図表9 死亡保険金の必要額と生命保険加入金額（全生保）〔性別〕

(単位:万円, ()内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
平成28年	2,066 (4,056)	1,225 (3,143)	59.3	2,957 (1,746)	1,793 (1,374)	60.6	1,312 (2,310)	794 (1,769)	60.5
平成25年	2,267 (4,043)	1,317 (3,175)	58.1	3,172 (1,769)	1,882 (1,405)	59.3	1,463 (2,274)	876 (1,770)	59.9
平成22年	2,618 (4,076)	1,433 (3,155)	54.7	3,566 (1,848)	2,043 (1,431)	57.3	1,720 (2,228)	944 (1,724)	54.9
平成19年	2,845 (4,059)	1,626 (3,174)	57.2	3,895 (1,862)	2,382 (1,485)	61.2	1,774 (2,197)	980 (1,689)	55.2

* 平均加入金額を平均必要額で除して計算。

* 平成25年調査までは、「必要額」ではなく「希望する額」として尋ねていた。

* 全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

図表10 死亡保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位:%)

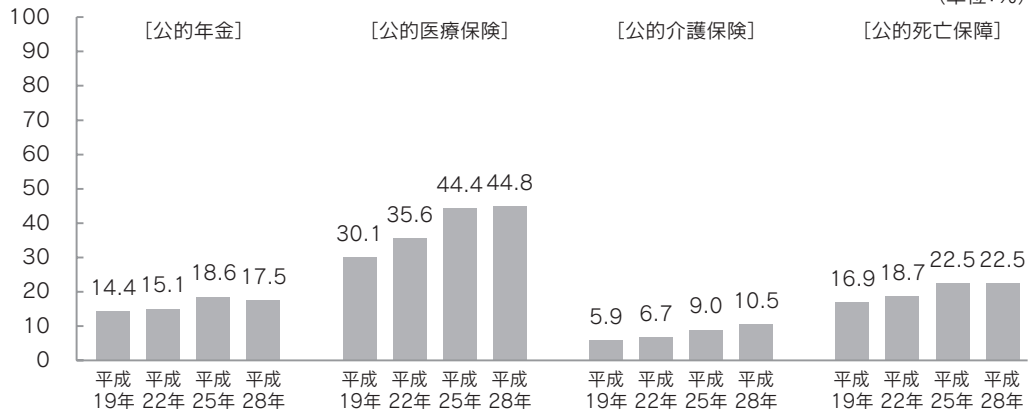
	N	準備している					準備していない	わからない	
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
平成28年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
平成25年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1

6. 公的保障に対する意識

次に、公的保障に対する意識をみていく。必要な費用は公的保障でまかなえると思うかについて4つの公的保障ごとにみると、「まかなえると思う」の割合は、いずれの公的保障においても概ね増加傾向にあるが、「公的医療保険」が44.8%と高いのに対し、「公的年金」は17.5%、「公的介護保険」は10.5%と

図表11 公的保障に対する考え方(「まかなえると思う」の割合)

(単位:%)



N: H19:4,059 H22:4,076 H25:4,043 H28:4,056

必要な費用をまかなえると感じている人は1～2割程度と少ない。(図表11)

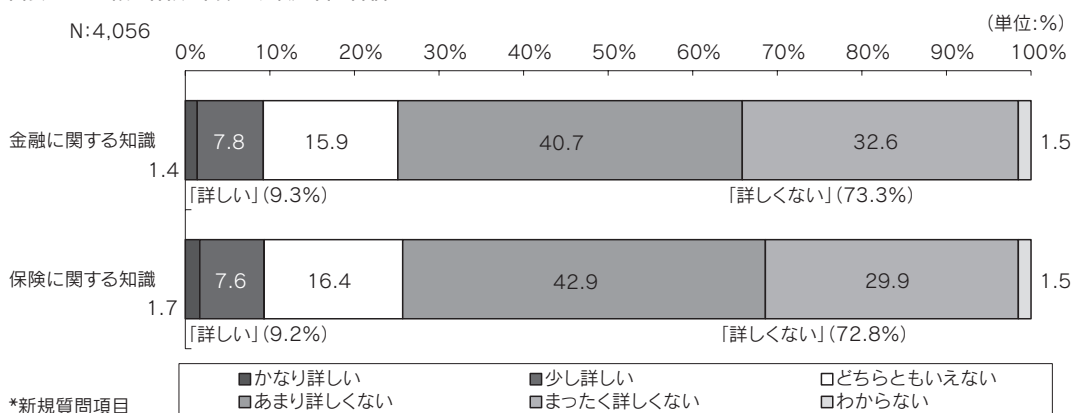
年齢別では、「公的年金」は60歳代(28.3%)、「公的医療保険」は20歳代(54.9%)、「公的介護保険」は20歳代(13.4%)と60歳代(13.2%)、「公的死亡保障」は60歳代(28.0%)でそれぞれ高くなっている。

7. 金融・保険に対する知識の自己評価

今回調査では、自分自身の金融や保険に関する知識がどの程度かを尋ねたが、「詳しい」の割合は、「金融に関する知識」で9.3%、「保険に関する知識」で9.2%となっており、いずれの知識についても「詳しくない」が7割強となっている。(図表12)

年齢別の傾向をみると、「詳しい」とした割合は、金融、保険のいずれも高年齢層ほど高い傾向であるが、50歳代、60歳代ともそれぞれ10%程度であり、年齢による差は比較的少ない結果となっている。

図表12 金融・保険に関する知識の自己評価



おわりに

以上、「平成28年度 生活保障に関する調査」について調査結果の概要を紹介した。

生活保障に対する充足感の結果でみたように、生活保障の準備が不足しているとした割合は、「介護保障」が最も高く、以下「老後保障」、「死亡保障」、「医療保障」の順となっていた。この結果は公的保障でどの程度カバーできると認識しているのか、また現在の自助による準備がどの程度進んでいるのかを、総合して回答されたものであるが、「老後保障」と「介護保障」は時間軸において人世の後半から終盤にかけて必要となることもあり、特に若い年代での準備が進展していないことが明らかになった。これらを含め、今後も生活保障に関する準備の実態や意識がどう変化しているのかを把握し、明らかにしていくことが本調査の使命といえよう。

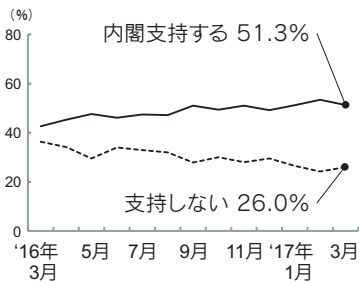
本調査の結果は、単純集計結果をまとめた速報版(9月発行)並びに属性分析等を掲載している調査報告書(12月発行)の2種類を冊子として刊行しているほか、ホームページ上(<http://www.jili.or.jp>)に速報版のPDFファイル、年齢別や職業別等の属性別集計結果をエクセルファイル形式で掲載している。これらの調査結果が生活保障の現状を知る上でご活用いただければ幸いです。

◇ 告 知 板

3月の時事世論調査

3月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比2.1ポイント減の51.3%、不支持率は1.8ポイント増の26.0%だった。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で3月10日から13日に実施。有効回収(率)は1,240(62.0%)。



この時期の国内の動きは、

評価額の1割で国有地売却：大阪府豊中市の国有地が学校法人・森友学園に格安で売却されていたことが明らかに。評価額約9億5千万円から地中のゴミ撤去費用として約8億2千万円を差し引き、1億3400万円の随意契約で売却されていた。今春開校予定のこの小学校の名誉校長には安倍首相の昭恵夫人が就任予定となっており、価格の便宜供与の有無も問題に(2月17日)。

火災鎮圧に丸6日：16日に発生した埼玉県三芳町にあるオフィス用品通販の物流倉庫の火災は、丸6日経ってほぼ消し止められた。建物の窓が少ないため放水が難しく、倒壊のおそれから屋内消火も難航したのが、長期化した要因とみられる(2月22日)。

両陛下がベトナムを初訪問：天皇皇后両陛下は、国際親善のためベトナムを公式訪問。帰途の途中で、前国王への弔問のためタイに立ち寄った(3月5日)。

防災ヘリコプターが墜落：長野県の岡谷市と松本市にまたがる鉢伏山中で、消防隊員ら9人が乗った消防防災ヘリコプターが墜落。捜索の結果、全員の死亡が確認された(3月6日)。

南スーダンPKO部隊撤収へ：政府は国家安全保障会議を開き、南スーダンの国連平和維持活動に派遣している陸上自衛隊の施設部隊を5月末に撤収させる方針を決めた。初めて「駆けつけ警護」の任務が付与された隊員約350人が撤収する(3月10日)。

森友学園、小学校申請取り下げ：森友学園は、4月開校予定の小学校の設置認可申請を取り下げた。校舎を建設中の旧国有地は国が買い戻す見通し。また、籠池理事長は辞任の意向を示した(3月10日)。

国外では、北朝鮮が弾道ミサイル発射：国営朝鮮中央通信は、新型の中長距離弾道ミサイルを試験発射し、成功したと伝えた。高度は約550kmに達し、約500km飛行して日本海に落下した。訪米中の安倍首相は、トランプ大統領とともに北朝鮮を強く非難した(2月12日)。

金正男氏殺害される：北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄である金正男氏がマレーシアのクアラルンプール国際空港で殺害された。北朝鮮の工作員に暗殺されたとみられている(2月13日)。

サムスン電子トップを逮捕：朴槿恵大統領の友人・崔順実氏への賄賂の疑いなどで、韓国のサムスン電子のトップの李在鎔副会長が逮捕された(2月17日)。

マレーシア駐北朝鮮大使を召還：金正男氏が殺害された事件で遺体引き渡しをめぐる、マレーシア批判を続ける北朝鮮側に抗議する形で駐北朝鮮大使を召還した。外交関係断絶にもつながる異例の措置(2月20日)。また、マレーシア駐在の北朝鮮カン・ Chol大使が捜査当局や政府を繰り返し批判することについて、マレーシア外務省はカン大使の国外追放を決定した(3月4日)。

日本海にミサイル：2月に続いて北朝鮮が日本海に向け、弾道ミサイル4発を発射。ミサイルは

約1000キロ飛行して秋田県沖西方約300～350キロの日本海上に落下、うち3発は日本の排他的経済水域内と推定される(3月6日)。

朴大統領罷免：親友による国政介入事件で韓国の朴槿恵大統領の弾劾訴追を審理していた憲法裁判所は、弾劾を妥当と認め、朴氏の罷免を全員一致で決定した。韓国大統領で弾劾による失職は初めて。60日以内に大統領選が実施される(3月10日)。

政党支持率 自民党は前月比0.1ポイント減の26.0%だった。民進党は0.2ポイント減の4.1%、公明党は0.1ポイント減の2.7%、共産党は0.1ポイント減の2.3%、日本維新の会は0.6ポイント増で1.5%。支持政党なしは61.5%で前月より0.6ポイント減。

政党支持率 (上段：3月、下段：2月)

自民	民進	公明	共産	日本維新の会	社民	自由	その他の政党	支持政党なし
26.0	4.1	2.7	2.3	1.5	0.2	0.2	-	61.5
26.1	4.3	2.8	2.4	0.9	0.3	0.1	-	62.1

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.6ポイント減の6.8%、「悪くなった」は0.8ポイント増で17.3%。時事世論景気指数は前月比3ポイント減の132となった。

時事世論景気指数

2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0
16年(2月)	111	120	112	115	121	125	126
(9月)	122	118	115	124	132	135	132

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月比1.4ポイント減の4.4%、「苦しくなった」は0.1ポイント増の21.3%となった。